

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業			担当 部署 署	課名	健康センター	
	予算事業名	一次救急体制支援事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	S52	終了年度		継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	24 地域医療体制の充実			目	健康センター費	
	基本事業名	24-1 救急医療体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日の急病及び災害事故等の救急医療機関を確保する。
	対象	休日に医療サービスを求める人
	手段(活動指標)	休日の診療を行う在宅当番医の調整を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。
	意(成果指標)	休日在宅当番医療機関の確保により、休日においても早期に医療サービスを受けることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 休日在宅当番医の実施日数	日	75	75	75	74	98.7%	74
	② 休日在宅医療診療人数(平均)	人	30.0	31.8	30.0	32.0	106.7%	31.0
	③							
	① 休日診療受診者数/魚津市民	%	4.5	5.4	6.0	5.5	91.7%	6.0
	② 救急医療体制に満足している市民の割合	%	43.0	43.0	45.0	42.3	94.0%	45.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			5,000	2,527		5,000
	② 委託料	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	13,138,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			40,000	13,500		
	支出合計(A)	円	2,000,000	2,000,000	2,045,000	2,016,027	0.8%	13,143,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,000,000	2,000,000	2,045,000	2,016,027	0.8%	13,143,000
	収入合計	円	2,000,000	2,000,000	2,045,000	2,016,027	0.8%	13,143,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	20	50	200	900.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	84,000	210,000	840,000	900.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	2,420,000	2,084,000	2,255,000	2,856,027	37.0%	13,983,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市医師会に委託した休日在宅当番医制により、比較的軽症な救急患者の診療を行った。 H28年度の魚津市急患センターの開設に向けて、運営協議会・準備会で協議した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民アンケート結果から、期待する市民の割合が高い
対象の妥当性					1 妥当である	休日に医療サービスを求める人が受診しており妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標が90%を超えている
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民アンケートでは42.3%が満足と答えている
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	委託料は妥当である
				実施主体の適正化	1 適正である	適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	市の委託事業である
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	在宅当番医制は当面継続していく。 当初H28.11月に開設予定であった魚津市急患センターが、前倒しでH28.4月に開設。今後富山労災病院の新築に併せ、11月の本格実施に向けて、具体的な運営体制について関係機関と協議を進めていく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域中核病院支援事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H18	終了年度		継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	24 地域医療体制の充実				目	健康センター費	
基本事業名	24-1 救急医療体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院である富山労災病院へ、がん拠点病院としての高度機器の貸与等を行うことにより、地域医療の役割を担ってもらう。併せて「富山労災病院を支援する会」の活動を行う。
	対象	市民 富山労災病院
	手段(活動指標)	PET/CT及び放射線治療装置(リニアック)の貸与及び保守。労災病院を支援する会の運営。
	意図(成果指標)	がんの早期発見から早期診断を一連の同病院で行うことにより、市民にとって身近な地域での安心した医療体制を作る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① PET/CT検査受診者数(市助成分)	人	200	160	180	170	94.4%	180
	② 清掃ボランティア参加者数	人	500	450	450	350	77.8%	400
	③							
	① 要精密検査率(市助成分)	%	20.0	10.5	15.0	12.9	86.0%	15.0
	② がん死亡率(人口10万対)	%	330.5	392.6	340.0	H28.12月確定		34.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円		2,127,600				
	②委託料	円	28,078,000	28,077,284	28,078,000	28,077,284	0.0%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	47,162,000	47,161,800	47,162,000	47,161,800	0.0%	18,306,000
	支出合計(A)	円	75,240,000	77,366,684	75,240,000	75,239,084	-2.8%	18,306,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						18,306,000
	⑤一般財源	円	75,240,000	77,366,684	75,240,000	75,239,084	-2.8%	
収入合計	円	75,240,000	77,366,684	75,240,000	75,239,084	-2.8%	18,306,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	100	80	50	300	275.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	336,000	210,000	1,260,000	275.0%	1,260,000
総費用(A+B)	円	75,660,000	77,702,684	75,450,000	76,499,084	-1.5%	19,566,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	PET/CT及び放射線治療装置(リニアック)を富山労災病院に貸与した。(病院経営基盤安定のため、H25~H27の3年間、賃貸借料を猶予) 平成28年11月新病院開院にむけ病院に設置する高度医療機器導入の支援を検討した。 労災病院を支援する会の運営を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市内唯一の中核病院であり、地域に根ざしている
対象の妥当性					1 妥当である	市内唯一の総合病院であり、地域医療を担っている
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標が80%を超えている
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民アンケートでは42.3%が満足と答えている
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	委託料のほとんどは機器のリース料と保守点検料であり、これ以上の削減はできない
				実施主体の適正化	1 適正である	代替はない
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	3年間病院からの賃貸借料を猶予したが、今後の計画は未定
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)及び結果	27年度末で医療機器(PET/CT、リニアック)のリース期間が終了し、労災病院に無償譲渡することから、28年度からは保守点検料が不要となる。 28年度から新規有償貸与機器(CT、MRI、DSA)の調達、リースが開始となる。				評価結果	